

语言服务书系·语言教学研究

华南师范大学外国语言文化学院学术文库

中国日语学习者写作的实证研究

以逻辑写作能力的养成为目标

刘伟 著

中国人日本語学習者 のライティングに関する実証的研究

論理的文章作成を旨ず指導方法の改善に向けて

语言服务就是利用语言（包括文字）、语言知识、语言艺术、语言技术、语言标准、语言数据、语言产品等等

所有语言的所有衍生品，来满足政府、社会及家庭、个人的需求。

——李宇明

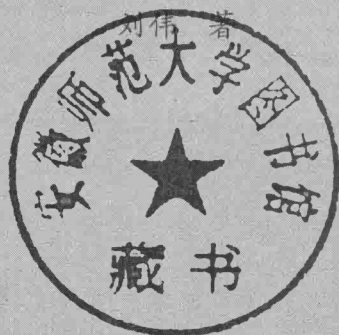
语言服务书系·语言教学研究

华南师范大学外国语言文化学院学术文库



中国日语学习者写作的实证研究

以逻辑写作能力的养成为目标



中国人日本語学習者
のライティングに関する実証的研究

論理的文章作成を旨とする指導方法の改善に向けて



暨南大学出版社
JINAN UNIVERSITY PRESS

中国·广州

图书在版编目 (CIP) 数据

中国日语学习者写作的实证研究: 以逻辑写作能力的养成为目标 / 刘伟著. —
广州: 暨南大学出版社, 2017. 9

(语言服务书系. 语言教学研究)

ISBN 978-7-5668-2018-1

I. ①中… II. ①刘… III. ①日语—论文—写作—研究 IV. ①H365

中国版本图书馆CIP数据核字 (2016) 第306861号

中国日语学习者写作的实证研究: 以逻辑写作能力的养成为目标

ZHONGGUO RIYU XUEXIZHE XIEZUO DE SHIZHENG YANJIU: YI LUOJI
XIEZUO NENGLI DE YANGCHENG WEI MUBIAO

著 者: 刘 伟

.....

出 版 人: 徐义雄

策 划: 杜小陆 刘 晶

责任编辑: 刘 晶 尹 敏

责任校对: 周海燕

责任印制: 汤慧君 周一丹

出版发行: 暨南大学出版社 (510630)

电 话: 总编室 (8620) 85221601

营销部 (8620) 85225284 85228291 85228292 (邮购)

传 真: (8620) 85221583 (办公室) 85223774 (营销部)

网 址: <http://www.jnupress.com>

排 版: 广州市科普电脑印务部

印 刷: 佛山市浩文彩色印刷有限公司

开 本: 787mm × 1092mm 1/16

印 张: 14.125

字 数: 248 千

版 次: 2017年9月第1版

印 次: 2017年9月第1次

定 价: 45.00元

(暨大版图书如有印装质量问题, 请与出版社总编室联系调换)

序 文

本書は、著者の劉偉氏が、日本に留学中、すなわち、大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程に在籍中に執筆した博士論文を基礎として、加筆等の改訂作業を施した、日本語教育学の専門書です。本書のテーマは、中国人日本語学習者のライティングに関するもので、大学での日本語教育にふさわしい論理的文章作成のための指導方法の改善を目指しています。

日本においては昨今、大学の初年次教育としてのアカデミック・ライティング入門教育や大学院生のためのアカデミック・ライティング教育、さらには、企業への就職のため、実務者や研究者のためのライティングに関する教育や啓発がますます盛んになってきています。この背景には、国境を超えて厳しく求められる研究倫理教育の充実という流れもあることと思います。

このようにライティング教育は、専門分野を問わず、非常に重要な教育であるにもかかわらず、特に日本以外の国における日本語教育では、教育実践の蓄積や研究の深化の観点からは、会話や漢字・語彙、読解に比べて、未だ発展途上の段階にあるように見受けられます。

そのような状況の中、劉偉氏は、あくまでも教育現場を重視し、アンケートやインタビューによる学習者のライティング学習に対する意識や論理展開の観点からのライティングの自己推敲の実態、教員への調査等、ライティング教育の現場において膨大なデータを収集し、質的および量的の両面から、すぐれた知見を残す考察を行っています。文法重視ではなく、論理展開の重視、実用的な目的に適う説明的文章ジャンルの重視等を力説し、それらを実現するための母語話者と非母語話者との協働体制の構築に向けた貴重な提言も行っています。

ライティングは単に、「てにをは」のネイティブチェックを行うような、すなわち文法の理解度をはかる練習の場では決してなく、文章に必ず存在する目的、読み手、テーマや場面、媒体等、ライティングを取り巻く多くの要因に十分に配慮しながら論理的な結束性を維持できるよう表現や構成を選択し、推敲を極めていく過程であると言えます。劉偉氏は、この研究を進めながら、執筆者自身として、推敲作業も徹底して行ってきた優秀な研究者であり教育者です。今改めて私の大学院のゼミで時間を忘れて議論を続けたことをなつかしく思い出しています。

読者の方々には、多くの豊富なデータをもとにライティング教育を「科学」した本書を是非読んでいただき、今後の中国の大学における日本語教育に反映していただければ、また、読後のフィードバックもお寄せいただければ、望外の喜びであります。本書を契機としてさらにアカデミックなコミュニケーションの輪が広がることを心より願っております。

大阪大学国際教育交流センター・大学院言語文化研究科兼任教授
村岡貴子

导 语

本书是关于我国高校日语专业高年级学习者（CLJ：Chinese Learners of Japanese）逻辑写作能力培养的实证性研究。

本书将可以正确高效地传达信息，基于客观事实等依据阐述主张和意见的写作能力定义为“逻辑写作能力”。认为此能力与CLJ的目标语言，即日语的语言表达能力和逻辑性思考能力密切相关。因此，在写作教育中应积极探索能有效培养这一能力的教学模式。

自20世纪90年代以来，伴随着相关政策的变化，中国高等教育机构中开始增设日语专业、增加定员，学习者数量急剧增加，学习目的和需求也呈现多样化发展趋势。在这一背景下，日语专业迎来了转换期，需要重新审视教育理念和人才培养目标。3、4年级的高年级学习者面临大学毕业后就职或赴国外进一步深造，对于他们来说，必要的商务文书或学术性文章等实用性写作训练更加迫切。逻辑写作能力的培养就成为满足学习者这一需求的新课题。

另外，对于日语写作教育在这一新形势下的定位，至今尚未展开充分讨论和研究。教学实践中的写作课程多成为巩固“精读”等语法课程所学句型或表达方式的手段，写作本身的传情达意功能未能受到应有重视。写作课虽涵盖书信、感想文、议论文乃至毕业论文等多种文章体裁，课程指导项目或教师修改的重点却往往偏重于追求语法和表达方式的准确性。同时，目前关注CLJ日语写作的研究尚不多见，处于转换期的日语教育对写作教育进行再定位所必需的系统性研究还未充分展开。

鉴于上述问题，本书将CLJ大学毕业后的需求纳入视野，立足于专门用途日语教育中逻辑展开的观点，以改善教学方法、培养学习者的逻辑写作能力为目标，进行了一系列的连续性研究。

作为研究背景，第1章首先概观了我国高校中日语专业教育的历史变迁和专门用途日语教育的发展历程，探讨了日语写作教育的相关问题。在此基础上，明确了本书的定位和各章的研究目的。第2章在追溯专门用途日语教育研究发展轨迹的基础上，重点梳理了从逻辑展开的观点出发进行的写作研究，从详尽把握CLJ写作需求的必要性和研究中关注逻辑展开的重要性两方面总结了前人研究对本研究的启示。

基于上述整理归纳，第3章概述了本研究所使用的各种数据和文本材料的收集方法。第4章至第7章从不同角度对这些数据和文本进行了分析，第8章讨论了本研究结果对教学实践的启示。

第4章总结了基于问卷和采访调查所获得意识调查结果,对CLJ的日语写作学习现状进行了定量、定性分析,验证了在写作指导中导入说明性文章的必要性。具体来说,首先,调查了CLJ在写作课上受训过的文章体裁,明确了说明性文章所占比例较低这一现实。其次,分析对于写作练习中应导入的文章体裁所持的认识,指出了实用性文章和说明性文章等体裁训练的必要性。另外,还通过讨论教师在写作教学中所持有的信念,分析了文学性文章占比较高的原因。

第5章基于意识调查的结果,对CLJ的写作意识进行了定量和定性分析,指出了对逻辑展开进行指导的必要性。具体来说,首先,分析了CLJ对教师进行指导的认识和评价,明确了他们对逻辑展开指导的迫切期望。其次,分析了CLJ自身的写作意识,明确了他们接受了语法和表达、语体、逻辑展开等三个项目的指导,并在写作时给予重视,但依然感到难度较高。再次,讨论了CLJ对于写作课程的期待和教师所持信念之间的差异。基于上述讨论结果,明确了日语专业写作教育的现状,并对学习者的写作需求,以逻辑写作能力的培养为目的的指导内容和指导方法等进行了综合考察。

第6章从逻辑展开的观点出发,进一步对CLJ在说明性文章写作中的自我推敲进行了定量和定性分析。在概观前人研究成果的基础上,首先抽取文本中的所有推敲处,将它们分为“表层推敲”“语言标识和信息排列的调整”和“信息的调整”三个层面,以及“添加”“消除”“改写”“顺序变更”和“分割/结合”五个项目。研究发现,关于逻辑展开的自我推敲整体上所占比例较小,其中对于叙述信息的添加等“信息的调整”层面的推敲多于“语言标识和信息排列的调整”层面。基于上述定量分析的结果,基于具体实例,对比例显著高于其他的推敲项目进一步进行了定性研究,分析中重点关注推敲之处是否有益于文章逻辑性的改善。结果发现,CLJ在逻辑展开的推敲中欠缺对文章整体和题目整合性的考虑。

第7章聚焦于分析CLJ所写说明性文章中的逻辑展开。在把握文本整体特征的基础上,首先提出了“重点的明示”“内容的说服力”“排列的恰当”和“视点的连贯”等作为逻辑性文章必备的基本条件。其次,基于主题句的出现情况明确了文本整体的逻辑展开类型和CLJ在说明性文章中“重点”明示的倾向。再次,重点关注议论文中例证的论证构造,讨论了逻辑展开的问题,指出CLJ“内容的说服力”和“排列的恰当”等相关问题。最后,验证了基于母语的自省对发现和解决上述问题的有效性,启示了教学实践。

第8章综合第4章至第7章的分析结果,提出在以培养CLJ的逻辑写作能力为目的的指导中:①充分把握CLJ的需求,并将其反映在教学计划中实施和评价的必要性;②写作教育中重视说明性文章,并导入逻辑展开相关指导的必要性;③构筑可最大限度发挥中日教师双方优势的协同指导体制的必要性。

本研究所获成果总结如下：

（1）明确了CLJ写作教育的现状和问题，基于调查验证了培养他们逻辑写作能力的必要性。

（2）明确了CLJ写作学习的实际状态和写作意识，指出了基于说明性文章进行逻辑展开相关指导的必要性。

（3）提出了关注逻辑展开对推敲进行分类的新方法，明确了CLJ在文章产出中对逻辑展开的操作方法，指明了问题所在。

（4）就逻辑性文章所满足的基本条件进行了提案，并基于对具体文章实例的分析验证了这一提案的有效性。

（5）基于具体实例探讨了CLJ所产出文章中逻辑展开的问题，指出了基于母语的自省对他们监控各自问题的有效性。

（6）基于上述结果，就中日教师的协同指导体制进行了提案。

最后，为今后课题提出了三个研究方向，即①对中国教师写作信念的研究；②本研究成果在教学一线的应用及发展；③对CLJ在文章产出中元认知的探讨。

目 次

序 文	1
導 語	1
はじめに	1
第1章 問題の所在と研究の目的	4
1.1 日本語専攻教育の歴史の変遷	4
1.2 専門日本語教育の発展	7
1.3 ライティング教育に関する問題	10
1.4 本研究の位置付けおよび種々の分析の目的	15
1.5 研究の意義	17
第2章 関連研究の概観	20
2.1 専門日本語教育研究の概観	20
2.2 アカデミック・ライティング研究の概観	27
2.3 先行研究からの示唆	33
第3章 本研究における調査方法	36
3.1 意識調査	36
3.2 フィールドワーク	40
第4章 CLJにおけるライティング学習の実態	48
4.1 CLJの作成した経験のある文章ジャンル	48
4.2 タスクの必要な文章ジャンルに関する認識	51
4.3 教員のライティング教育に対する信念	55
4.4 本章のまとめと総合的考察	57
第5章 CLJのライティングに対する意識	59
5.1 教員の指導項目に対するCLJの認識(T)および評価(t)	59
5.2 CLJのライティングに対する意識	66
5.3 CLJにおけるライティング授業への期待	72
5.4 教員のライティング指導内容に対する信念	74
5.5 本章のまとめと総合的考察	76

第6章	CLJの説明的文章の産出における自己推敲	79
6.1	先行研究の概観	79
6.2	自己推敲の抽出および分類	82
6.3	自己推敲の傾向に関する量的分析	84
6.4	論理展開に関する推敲例に基づいた質的分析	89
6.5	本章のまとめと総合的考察	95
第7章	CLJの説明的文章における論理展開	97
7.1	CLJの産出した説明的文章の概要	97
7.2	論理的文章に求められる基本条件	99
7.3	文章全体の主題文の出現状況と論理展開の型	102
7.4	[例証]における論理展開の問題	105
7.5	CLJにおける文章作成後の論理展開に関する内省	112
7.6	本章のまとめと総合的考察	117
第8章	CLJの論理的文章作成を目ざす指導への示唆	120
8.1	CLJのニーズの把握	121
8.2	ライティング教育の指導内容	122
8.3	協働指導体制の構築	124
第9章	結論と展望	127
9.1	本研究の総括	127
9.2	今後の課題	129
参考文献		131
付録1	アンケート調査票(卒業生)	161
付録2	アンケート調査票(在学生)	173
付録3	博士論文調査協力者募集のお願い	184
付録4	調査協力承諾書	186
付録5	初回作文サンプル	187
付録6	推敲作文サンプル	192
付録7	フォローアップ・インタビューのサンプル	197
謝辞		215

はじめに

本研究は、中国の4年制本科大学（以下、大学）^①における、日本語専攻^②の高学年学部生（CLJ: Chinese Learners of Japanese）の論理的ライティング力の育成に資する実証的研究である。

本研究では、情報伝達を正確かつ効率的に行い、主張や意見を根拠に基づいて論理的に書く能力を論理的ライティング力と定義する。この能力は、CLJの目標言語である日本語に依拠した言語表現力とともに、彼らの論理的思考力にも深く関係している。そのため、ライティング教育においては、いかにして論理的思考力を用いて整合性のある意味内容に基づいた文章を生成するかに注目した学習活動を取り入れる必要があると考えられる。

中国の大学における日本語専攻教育は、1990年代以来、教育政策の変化による学科の新設や定員増により、学習者が急増し、学習のニーズが多様化しつつある。そのため日本語専攻教育では、教育理念と人材育成の目標の見直しがなされており、転換期を迎えつつある。特に高学年の学部3、4年生に対しては、彼らの卒業後のニーズに応えるための論理的ライティング力を育成することが新たな課題になっている。

一方、ライティング教育のあり方に対する再検討は、現状ではあまりなされていない。教育の現場におけるライティングは、「精読」の授業^③で学習

① 中国では大学課程が、専科課程、本科課程、修士課程および博士課程に分けられている。本科課程は基本修業年数が4～5年である（独立行政法人 日本学生支援機構 留学情報センター http://www.jasso.go.jp/study_a/documents/oversea_info_24.pdf 2010.1.11アクセス）。

② 現在、中国の大学における日本語教育には、日本語を専攻する学部生や大学院生が学ぶ「日语专业（日本語専攻）」、別の専攻を持つ学部生や大学院生が日本語を第1外国語、または第2外国語として学ぶ「非日语专业（日本語非専攻）」という体制が整っている。「日本語非専攻」はさらに「非専攻第1外国語」と「非専攻第2外国語」に分けられる。前者の教育対象は、主として中等教育で日本語を第1外国語として勉強し、大学入学試験の外国語科目も日本語であった学習者である。このような学習者には、大学で日本語を必修科目として二年間勉強することが義務付けられている。一方、「非専攻第2外国語」の教育対象は、「日本語専攻」と「非専攻第1外国語」以外のすべての学生であり、この科目は英語などの外国語とともに選択科目として開講されている。

③ すなわち、「総合日本語」や「基礎日本語」である。「精読」は日本語教育のカリキュラムの中心的な科目である。『高等院校日语专业高年级阶段教学大纲（高等教育機関の学部高学年における日本語専攻教育指導要領）』（2001）によると、主な学習内容として、1、2年目の低学年では、発音、語彙、句型などの基礎文法が中心であり、3、4年目の高学年で、小説やエッセイなど文章の精読、日本語として特徴的な表現および言語の文化的背景に対する理解が中心となる。

した文型や表現を定着させる手段とされており、本来の意味伝達の機能は必ずしも十分には重視されていない。ライティングのタスク^①で扱う文章ジャンルは手紙や感想文、意見文から卒業論文にまで至るものの、授業での指導項目や教師添削の重点は日本語の文法や表現の正確さにかなり偏っている。また、CLJのライティングに注目する研究はごく少数に限られており、転換期にある日本語専攻教育のライティング指導の見直しに必要で、体系的な研究が十分に行われているとはいえない。

本研究ではこうした問題を踏まえ、CLJの大学卒業後の就職や進学/留学に求められるビジネス文書やアカデミックな文章といった、実用的なライティングのニーズを視野に入れ、専門日本語教育(後述)の観点を取り入れた論理展開の側面から、論理的ライティング力の育成を旨とする指導方法の改善について検討する。

なお、本研究では、「ライティング」を日本語の文法や表現を習熟するための手段ではなく、日本語という言語手段によって意味伝達を図ることを主な目的とする書く活動および産出された文章に限定する^②。また、明示された個所を除き、本文や脚注における中国語の日本語訳は筆者によるものである。調査対象者の個人情報保護のため、大学名などはすべてアルファベットで示す。

本研究の主な目的は以下の通りである。

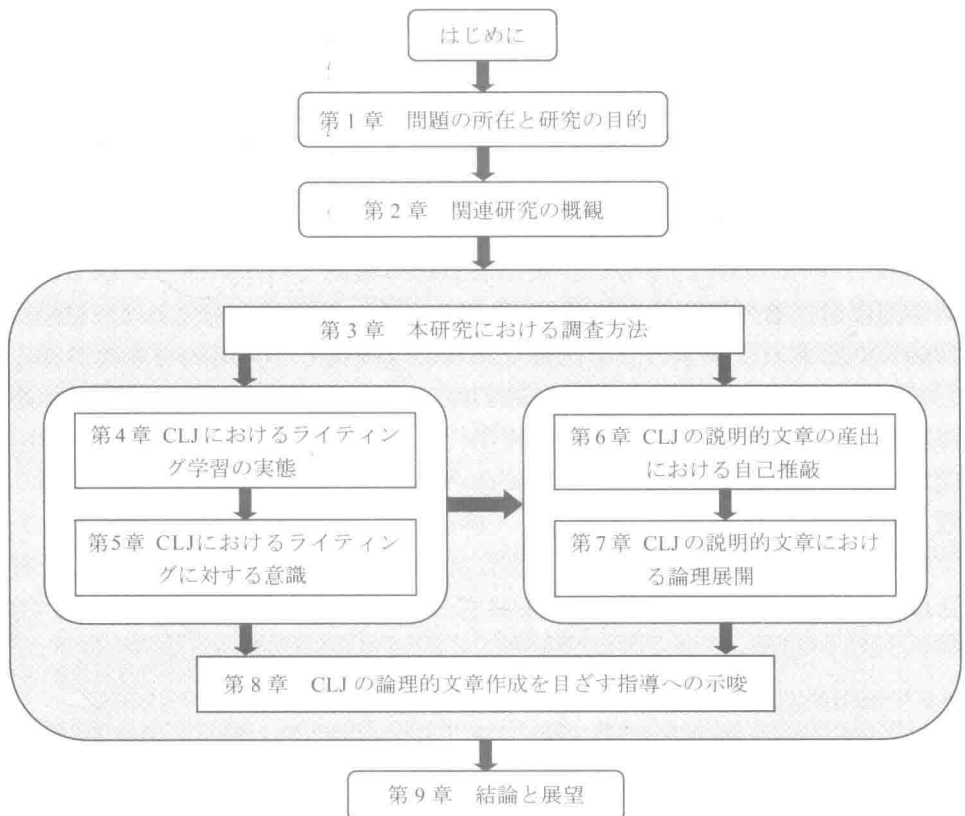
- (1) 中国の大学の日本語専攻教育におけるライティング指導の問題を探り、CLJの論理的ライティング力を育成する必要性を調査に基づいて検証する。
- (2) CLJのライティング学習の実態およびライティングに対する意識を明らかにし、必要な指導内容と指導体制を分析する。
- (3) CLJの文章産出時における自己推敲の論理展開の扱い方を明らかにし、問題点の有無を探る。
- (4) 論理的文章に求められる基本条件を検討し、それに基づいてCLJの産出した文章における論理展開の問題およびその原因を明らかにする。
- (5) 上記の議論を踏まえ、CLJの実用的なニーズを視野に入れたライティング教育における指導体制について総合的に考察する。

本研究の構成は下記の図に示した通りである。

① 「タスク」とは、「特定の目的を達成するために行う作業や活動。外国語教育においては、言語習得を目的として行う課題や作業」(白畑他, 1999: 300)である。本研究では、CLJがライティング授業で与えられた日本語によるライティングの課題を「タスク」とする。

② 同様の意味を表す表現には「作文」という用語もあるが、本研究では、先行研究の引用を除き、統一して「ライティング」と呼ぶ。

第1章では目的(1)を扱い、中国の大学の日本語専攻教育におけるライティング指導の問題を概観し、本研究の位置付けを示してから各分析の詳細な目的と研究の意義を示す。第2章では、専門日本語教育研究の流れをたどり、論理展開に注目したライティングに関する研究を概観した上で、本研究の示唆を得る。第3章では、第4章から第7章における各分析の対象を収集するための調査方法について概説する。第4章と第5章では上述の目的(2)を扱い、CLJのライティングのニーズについて分析する。第6章と第7章では、CLJのライティング過程と結果に焦点を当て、それぞれ目的(3)と目的(4)を扱い、量的・質的分析を行う。また、第8章では目的(5)を扱い、総合的に考察を行う。最後に、第9章では、本研究を総括し、今後の課題について述べる。



第1章 問題の所在と研究の目的

第1章では、研究の背景として、中国の大学における日本語専攻教育の歴史の変遷および専門日本語教育の発展について概観し、ライティング教育に関する問題を探る。その上で、本研究の位置付けを述べ、各分析の詳細な目的を明らかにする。本章の流れは以下の通りである。

- 1.1 中国の大学における日本語専攻教育の歴史の変遷を振り返る。
- 1.2 中国の大学における専門日本語教育の発展について概観する。
- 1.3 CLJへのライティング教育の問題を探り、本研究の必要性を示す。
- 1.4 本研究の位置付けと分析の枠組みを解説し、各分析の詳細な目的を明らかにする。
- 1.5 本研究の意義を述べる。

1.1 日本語専攻教育の歴史の変遷

中国における外国語教育は従来「実用の学として位置づけられて」(谷部, 1999: 102) おり、大学の日本語専攻教育でも一貫して実用的な志向が存在してきた。以下、新中国の成立(1949年)からの中国の大学における日本語専攻教育の歴史の変遷について、「実用的な志向」の変化に基づき、(1) 新中国成立後から1980年代後半 (2) 1990年代から現在までの期間に分けて振り返る^①。

期間(1)の日本語専攻教育は、国家的な外国語政策の変化に大きく左右され、「国家主導の実用的な志向」を目ざし、「政治的経済的な需要を満たす」

① 本研究における分け方のほか、新中国成立後から日中国交正常化の1972年までを第一段階、1972年から1999年までを第二段階、1999年から現在までは第三段階との分け方もある(修・李, 2011a: II)。また、付(1986: 67)では、新中国成立後から1984年当該著書執筆時までの外国語教育の発展を①1949年—1956年、②1957年—1966年、③1966年—1976年、④1976年—1984年末、の4つの段階に分けている。「実用的な志向」の変化の有無から出発して考える場合、付により分類された4段階の間には共通性が高いため、本研究ではそれらを総合し、それ以降の期間についても分けずに概観する。

(谷部, 1999: 103) ための人材育成の需要が中心となっていた^①。

以下、谷部(1999: 100)に基づいて期間(1)における日本語専攻教育の発展を概観する。1950年代前半までの外国語教育はロシア語が中心であり、日本語は「特定の目的を持った人材養成の一環として行われていたにすぎ」なかった。日本語を専攻科目として開設していた大学は北京大学、洛陽外国語学院と対外貿易学院^②の3大学のみであった。1950年代後半から1960年代半端までは、旧ソ連との外交関係の変化の影響によるロシア語学科の縮小や再編に伴い、日本語を含めたほかの外国語の専攻が徐々に増えはじめ、日本語を専攻として設置した大学は12校に増加した。その後、1966年から約10年間は、「文化大革命」のため、教育規模の拡大はいったん中止されたが、1970年代は日中国交回復と日中平和友好条約の締結を機に、158大学において日本語が開設された。さらに1978年に開催された全国外国語教育座談会における「外国語教育の強化」の提言の影響で、さまざまな形式の教師研修や外国語学院や外国語学科の増設が盛んに行われてきた。

一方、期間(2)における日本語専攻教育は、学習者各自の就職や進学/留学のニーズといった個人的な意志による「学習者主導の実用的な志向」に左右されるようになってきた。

1980年代から、国家の政策は「経済の発展」に重心が移転され、「改革開放」などの政策が実施され、経済が急速に成長してきた。それに伴い、大学卒業生の就職に関する政策は、「計画経済体制」時代の国家が一律に仕事を配属することから、次第に「市場経済体制」に相応しい、卒業生に各自の意志で職業や職種を自由に選択させるように変遷してきた^③。また、1990年代以降、

① 付(1986: 74)では、当時の外国語教育について、以下のように指摘されている。

当时由于过分强调“政治”和“现实”，(中略)过分强调实践，忽视必要的语言理论知识学习，致使学生的语言实践活动缺乏语言理论的指导。

[「政治」と「現実」が強調されすぎていた。(中略)実践が強調されすぎており、必要な言語理論知識が軽視されたため、学生の言語実践活動に必要な言語理論が欠けていた。]

② 現在の対外経済貿易大学の前身である。

③ 劉・郭(2007)では、新中国成立後の大学生の就職政策の変遷について、以下のように3つの段階に分けて述べられている。

建国后大学生就业政策经历了三次大的演变：20世纪80年代末前，主要是按照计划经济体制需要制定的“对口就业、统包统配”；20世纪90年代初期，我国从计划经济体制向市场经济体制转轨，就业政策转变为“供需见面，双向选择”的“双轨制”；从20世纪末至今，随着我国社会主义市场经济体制逐步建立健全，高等教育大众化启动，就业政策为“双向选择，自主择业”。

[建国後の大学生の就職政策は以下の3つの段階を経て変遷してきた。1) 1980年代末までは主として計画経済体制の需要に基づいて「専門と一致した職に就き、仕事を国により一律に配分される」であった。2) 1990年代初期から、国の重心は計画経済体制から市場経済体制に修正されたため、就職の政策は、「需要側と供給側は必要に応じて選択し合う」といった「双軌制」となった。3) 1990年代末から現在に至るまでは、社会主義市場経済体制が整備されるにしたがって、高等教育は次第に大衆化し、就職の政策は「需要側と供給側が選択し合い、自主的に職業を選択する」ことに変化している。]

大学入学定員数拡大政策により、日本語学科の定員増や新規設置が行われた。1993年の時点において日本語を専攻科目として開設した大学は98校であった(王, 1995: 195)が、2004年年末、中国の4年制本科大学のうち250校の大学で日本語学科が設置された(修, 2006: 27)。2006年において、日本語専攻が設置された大学は263校に及び、学習者数は14万7千人に達している(彭, 2007: 46)。さらに、2011年現在、4年制本科大学のうち、日本語専攻の設置校は466校に達しており、英語専攻に次いで2位となっている(修・李, 2011a: 46)。

日本語専攻教育は従来、日本語言語学や日本文学、文化などの研究を中心とした少人数のエリート教育であった^①が、1990年代以降の学習者の目的は従来の研究志向とは異なり、全体的に実務志向(ビジネス、観光など)が高い^②。多くは、卒業後に外資系の企業に就職することを希望しているため、日本語に関する言語能力以外に、ほかのスキルの養成も必要となっている。学習者のこのようなニーズの多様化に十分に対応するため、特に学部段階の日本語専攻教育は、日本語能力以外にもさまざまな専門知識を身に付けさせる、いわゆる「複合型人材」の育成を目ざし、日本語とそれ以外の専門知識の習得といった実用性を重視する教育が定着してきた。このような実用志向の教育に対しては、日本語専攻を1つの体系的な学問分野として位置付けるべきとの主張(梁, 1994: 103-104)が現われていたが、学習者それぞれの意志や卒業後の実用的なニーズが教育現場に与える影響力は次第に大きくなり、それに応じて、日本語専攻教育の目標やカリキュラムの再検討が必要となる時代に移ってきた。

国際交流基金の調査(2007-2008年度)^③および彭(2007)によると、大学の日本語専攻教育は、職業訓練と類似した性格を持ち始めている。つまり、多人数の学習者を対象とする、日本語を媒介とした実務重視の指導へと変化してきた。カリキュラムの取り組みにおいては、「日本語+α」のスローガンの提示、日本語とほかの専門知識をあわせて学び、2つの学位が取得できる「ダブルメジャー制」の導入や、日本の大学と提携し、4年制本科のうち

① 中国の大学では、1990年代後半まで厳しい試験により選抜された少人数に対して、厳選されたカリキュラムで、いわゆる社会精鋭を育成する「エリート教育」が行われていた。

② 日本語専攻の大学生におけるニーズの多様化に関連する指摘は、中国日本語教育研究会刚刚副会長(2006年当時)の「2006清華大学日本語国際文化論壇」における講演(<http://www.aichi-gakuin.ac.jp/~molihua/2006Qinghua/paneru.doc>, 2009.10.4アクセス)、『新版 日本語教育事典』(2005: 1025) および日本国際交流基金2007~2008年度日本語教育国・地域別調査(<http://www.jpj.go.jp/j/japanese/survey/country/2007-2008/china.html>, 2009.10.11アクセス)に類似した記述が見られる。

③ <http://www.jpj.go.jp/j/japanese/survey/country/2007-2008/china.html>, 2009.10.11アクセス。

最初の2年間は中国で、後の2年間は日本の提携校で学ぶ「2+2」制度の導入などが行われており、日本語専攻教育は多様な形態での教育カリキュラムも認めるようになった。また、李(培)(2007)によれば、現在の大学における「日本語専攻」と呼ばれるものには、伝統的な「日本語や日本文化を専攻する学科」がある一方、「国際貿易日本語学科」、「科学技術日本語学科」、「計算機日本語学科」、「観光日本語学科」、「メディア日本語学科」なども存在している。このように、日本語専攻教育は、経済の発展や社会状況の変化に伴った学習者のニーズの多様化に応えることを目指して、さまざまな側面から教育実践の新たな試行を行い、教育の目標やカリキュラムについて再検討する転換期に入ってきた。

1.2 専門日本語教育の発展

中国における専門日本語教育は日本との外交関係改善に伴って行われた国家戦略的プロジェクトの一環に始まる。その発端は、1970年代末からの日中両国間の協定に基づいて日本の理工系^①大学に留学する学習者に対する予備教育の実施であった。一方、1990年代以降、外国語学習者の多様化したニーズに応えるために、各大学における日本語教育の実践も「専門日本語教育」の特徴を備えつつある。

以下、1.2.1では中国赴日本国留学生予備学校(以下、留日予備校)の教育実践を概観し、1.2.2では大学の外国語教育および学部段階の日本語専攻教育における専門日本語教育について概観する。

1.2.1 赴日留学の予備教育としての専門日本語教育

1978年の日中平和友好条約の調印に伴い、1979年から日本の理工系大学の学部や大学院を中心として、中国政府派遣留学生の受け入れ事業が開始された。同年、赴日留学の予備教育として、東北師範大学には学部生、大連外国語学院には大学院生の予備学校が開校された(椎名, 2007)。東北師範大学の留日予備校は現在も教育が継続している。

教育の対象者は、当初は全国の大学から選抜された学部1年生であったが、後に修士号の取得を目的とした修士レベルの学習者を経て、現在では博士号の取得を目的とした博士レベルの学習者と博士号取得者に絞られて

① 本研究では、専門分野に言及する際に、引用の場合を除き、「理工系」と「人文系」といった表現を使用する。